

「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2025年日本平和大会 in 愛知」 成功に向けた呼びかけ

2025年1月29日

2025年日本平和大会 in 愛知・第1回実行委員会

私たちは、戦後・被爆80年の今年10月25、26日、軍需産業の集中する愛知県で、「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2025年日本平和大会 in 愛知」を開催します。この大会を、日本の侵略戦争と広島・長崎への原爆投下の惨禍の反省の上に戦争と戦力の放棄をうたった日本国憲法を深く胸に刻み、平和運動が大きく発展する大会とするために、全力を挙げて奮闘する決意です。

とりわけ、日米軍事同盟にもとづく大軍拡・「戦争国家」づくりの動きは、憲法を踏みにじり、日本をアメリカの戦争に組み込み、アメリカと共に他国を攻撃する態勢をつくるものです。それは、日本が核戦場になる危険をももたらすものであり、何としてもストップしなければなりません。石破自公政権は、核兵器禁止条約に背を向け、米政府に核兵器使用を求める仕組み＝「日米拡大抑止ガイドライン」を策定し、これと一体となって敵地攻撃軍拡を推し進めています。2025年度予算案では、軍事費は史上最大の8兆7千億円を超え、市民に増税や負担増を強いています。日本にさらなる大軍拡を求めるトランプ米大統領の下で、市民生活がさらに圧迫されるのは必至です。

一方で、自民党に多額の政治献金をしている軍需産業は利益を激増させ、政府は軍需産業のさらなる儲けのために、次期戦闘機はじめ殺傷兵器の輸出を次々に拡大し、日本を「死の商人」国家にする動きを強めています。「再び戦争への道は許さない」の決意で、この大軍拡路線を止め、憲法にもとづく平和外交への道に転換するため、2025年日本平和大会 in 愛知に向けて、草の根の運動を大きく発展させましょう。

昨年の総選挙で、金権腐敗、生活と平和を破壊する石破自公政権は、有権者の厳しい審判を受け、衆議院で与党は過半数割れに追い込まれ、改憲派も改憲発議に必要な3分の2議席を確保できませんでした。他方、核兵器の非人道性と核兵器廃絶を訴え続けてきた広島・長崎の被爆者「日本被団協」が昨年ノーベル平和賞を受賞し、「日本政府は核兵器禁止条約に参加せよ」の声が全国津々浦々に広がっています。この新たな条件を活かし、平和の声を大きく上げ、7月の参議院選挙で平和の審判を下し、2025年日本平和大会に向け、さらに運動を発展させましょう。そして、こうした大軍拡・「戦争国家」づくりの根源にある、日米軍事同盟なくせの世論と運動を大きく広げましょう。

愛知県には、敵地攻撃用の長射程ミサイルや次期戦闘機開発をすすめる軍需産業が集中し、自衛隊海外派兵の拠点となっている自衛隊小牧基地もあります。これに対し、「故郷を『死の商人』の拠点にはさせない」「自衛隊の海外派兵反対」の懸命な運動が繰り広げられ、平和運動への若い世代の参加の輪も広がっています。平和大会に向けて、武器輸出禁止を求める署名運動も呼びかけられています。この愛知県で、軍需産業の実態にも触れながら、全国の草の根の平和運動を持ち寄り、学び、交流し、さらに運動を発展させる大会にしていきましょう。今から、愛知での平和大会に向けた取り組みを開始し、青年をはじめ多数の代表を送り出しましょう。